



## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 時価のあるもの …… 期末日の市場価額等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
- 材 料 …… 最終仕入原価法による原価法

#### 3 減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

無形固定資産

…… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

#### 4 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 消費税等の会計処理方法

- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

### II 当期純損失金額

3,936,266円